

# 日本家計パネル調査ニュース創刊号

2009年12月

## 創刊によせて

この日本家計パネル調査ニュースは、皆様の協力のもとに今年2月に実施された日本家計パネル調査（仕事と生活についてのおたずね）の回答結果に基づき分析した結果を、重要な項目について抜き出し取りまとめたものです。

わが国でも、行政や研究機関によって、いろいろな調査が実施されておりますが、そのほとんどは1回だけの調査で終わるもので、人々の考え方や行動がどのように変わっていくかを、十分理解することができません。そこで私たちは、これまで日本で前例の少ない「パネル調査」という方法により、人々のライフスタイルや意識の変化を把握し、これに基づき適切な政策提言を行いたいと考え、この調査を開始しました。

「パネル調査」という方法は、同じ人に同じような質問を繰り返すことによって、人々の変化の様子を調べようとするものです。パネル調査は欧米ではすでに1960年代から実施され、有効な政策提言を行うための基礎データ提供に寄与しています。しかしわが国では、政府予算が単年度主義で決定されることに制約され、毎年、繰り返し行うこうした調査を実施することは難しい状況にありました。

今回、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点、文部科学省より「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択を受けて、複数年の研究助成を受けられるようになったため、新たにパネル調査を実施できるようになりました。慶應義塾大学では、すでに2004年よりパネル調査の実施・データの管理・分析において着実な実績を有しており、今後さらに拡充していく予定であります。研究助成もさることながら、パネル調査の実施には、調査にご回答いただく皆様方のご協力が不可欠であり、皆様方のご協力のもと、本調査の最初の一歩を無事に成し遂げられたことを深く御礼申し上げます。

この日本家計パネル調査ニュースに掲載された図表は、われわれの研究の一端を示すものです。このほかにも、複雑な統計手法を使って、いろいろな分析を行っております。皆様のご協力を無駄にすることないように、研究員一同、分析に邁進していこうと考えております。

パネル調査がわが国の社会科学発展に不可欠であるという調査の意義についてご理解を賜り、来年度以降もご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

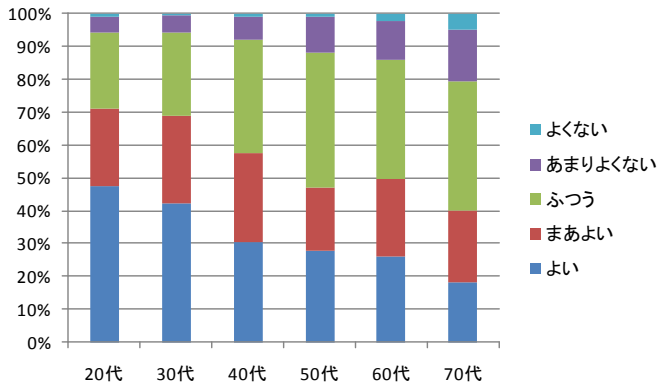
慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点 代表  
慶應義塾大学教授・商学部長  
樋口美雄

ここでは、生活全般について、最近の傾向を見ていきます。

## 1 若さは元気の秘訣？

ふだんの健康状態について

何かとストレスの多い現代の生活の中で、自分の健康状態をどのように判断されているのでしょうか。



「よい」もしくは「まあよい」と答えた割合は、20代および30代で7割、40代では6割弱、50代から70代では5~4割に減少していきます。一方で、「ふつう」と答えた割合は、20代で2割、そこから徐々に増えて、70代で4割となっています。この結果、「よくない」もしくは「あまりよくない」と答えた割合については、70代でも2割程度となっています。たしかに若さは元気の秘訣ではありますが、高齢者の8割程度が健康状態に問題なく生活していることは、活力ある高齢化社会を目指すにあたり嬉しい知らせです。

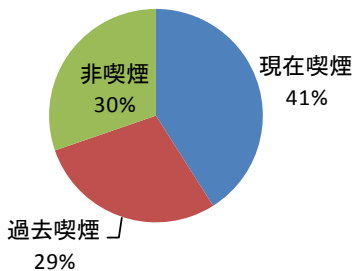
## 2 若者で高い喫煙率

喫煙について

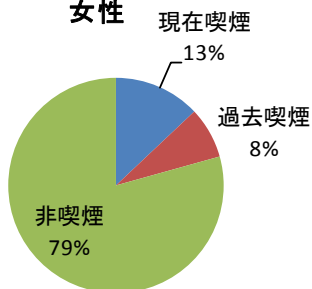
健康増進法の施行とともに、喫煙スペースが減り、愛煙家は益々肩身が狭くなっているようです。たばこの害についても周知されるようになり、喫煙者は減っているようですが、現在、どのくらいの人が喫煙しているのでしょうか。

男性の41%、女性の13%が、たばこを「吸っている（毎日吸う／ときどき吸う）」と答えています。年齢別に見ると、男女ともに30代をピークに喫煙率は低下している様子が伺え、年をとるにつれ、喫煙者の多くがたばこを止めていることが予想されます。

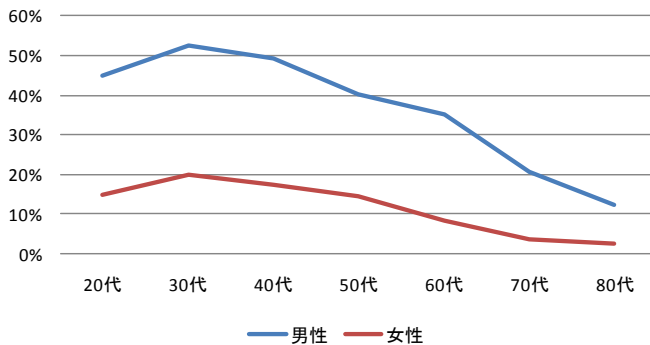
### 男性



### 女性



喫煙率

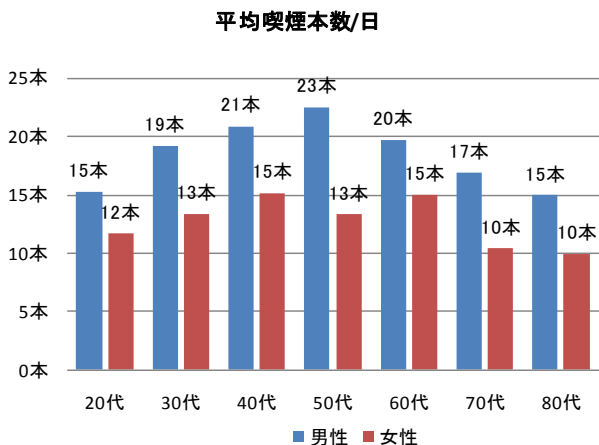


### 3 喫煙本数、だれが一番多く吸っているか？

#### 1日あたりの喫煙本数について

30代で喫煙率ももっとも高いのわかりましたが、1日あたりの喫煙本数はどの層が一番多いのでしょうか。

男女別、年齢別に、一日あたりの平均喫煙本数をみると、50代男性でもっとも多く、1日平均の喫煙本数は20本以上（1箱以上）となっています。喫煙率は30代をピークに下がっていくものの、喫煙本数については50代がピークとなっているようです。

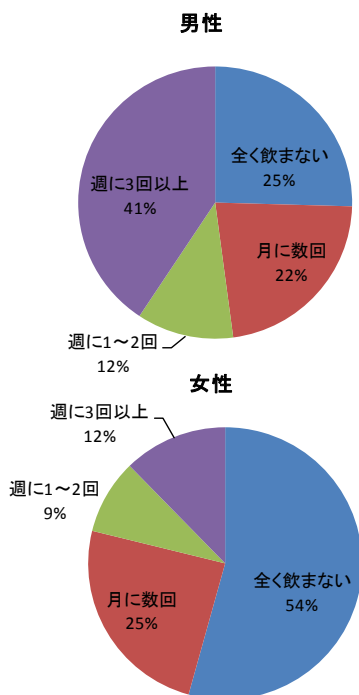


### 4 女性の半分以上が飲酒習慣なし

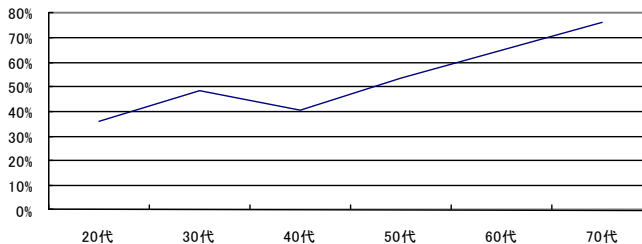
#### 飲酒習慣について

年末年始、なにかとお酒を飲む機会が多い季節。「酒は百薬の長」とも言われていますが、過剰な摂取は逆に悪影響を及ぼしてしまうことも知られています。実際、日本人成人はどのくらいの頻度でお酒を飲んでいるのでしょうか。

男性の場合は4割が週に3日以上飲酒をすると回答しているのに対し、女性の場合は、半数以上が飲酒習慣なしと回答しています。女性の飲酒習慣について、年齢階層別により詳しく見てみると、若い女性では、飲酒習慣のない割合が4~5割となっていますが、50代を過ぎると5~7割程度の女性が飲酒習慣がないと回答しています。お酒の広告では女性タレントを登用することが多くありますが、実際には、女性の半数近くが飲酒習慣がないのが現状のようです。



年齢層別の女性の非飲酒率



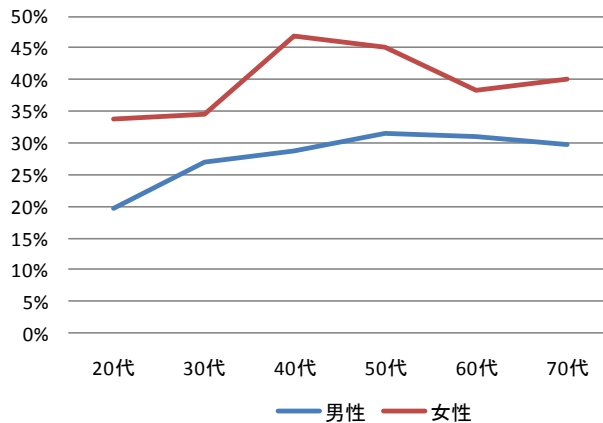
## 5 健康への意識、女性に高い

### 健康維持のための支出

健康食品にジョギング、サプリメントにヨガなど、ここ数年、健康維持のための商品やサービスが続々と登場しています。消費者の健康への意識が高まってきていることを反映しているのかもしれませんが、それでは、実際、日本人の成人のどれほどが、健康維持のための支出をしているのでしょうか。

男女別、年齢別に健康維持のための支出の有無を見ると、総じて、女性の方が健康維持のために支出をしている割合が高いことがわかります。また、男女ともに、中高年層で、健康維持のための支出が高い傾向にあることがわかります。ちょうど健康状態に変化を感じ始めるころに、健康維持への支出が増えると読み取ることができるかもしれません。

運動、ジム、サプリメントの摂取などの健康維持のための支出

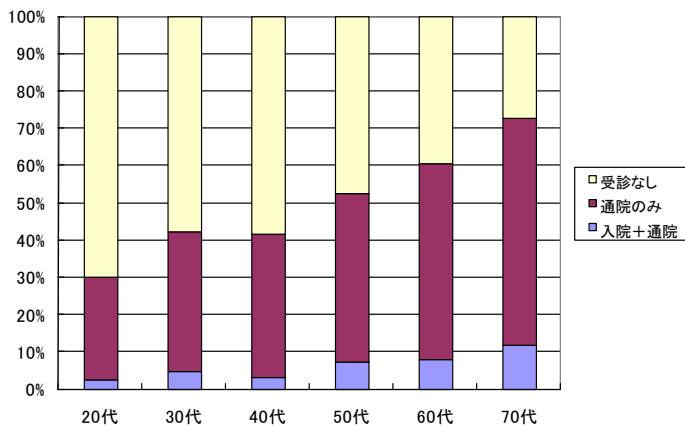


## 6 入院費用、頼れる健康保険

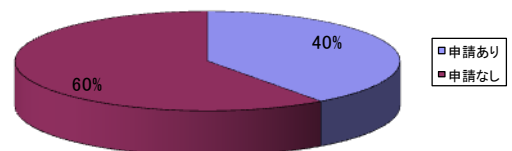
### 高額療養費制度の申請状況

日本の公的健康保険では、原則、医療機関でかかった費用の7割を、患者に代わって保険が支払ってくれる仕組みになっています。ただ、重い病気で長期間の入院が必要になったり、治療が長引く場合には、医療費の自己負担額が高額となってしまうので、高額療養費制度により、一定額の金額を越えた部分が払い戻される仕組みが設けられており、家計の負担を軽減しています。実際に、どれだけの人が高額療養費制度を利用しているのでしょうか。

まず、年齢別に昨年一年間の医療機関への受診状況を見てみると、年齢が上がるにつれ、入院や通院する割合が高まっていることがわかります。このうち、入院を経験した人のみを対象に、高額療養費制度の申請状況をみてみると、6割の人が高額療養費制度を申請したことがわかります。



入院経験者に占める高額療養費制度の申請状況

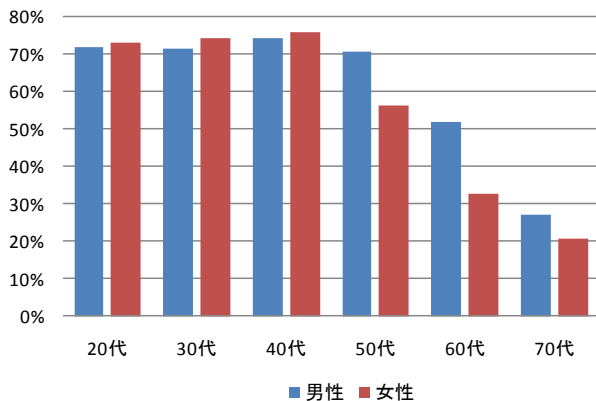


## 7 高齢層に低いインターネットの利用

### 自宅におけるインターネット環境

高速で接続できるインターネット環境の整備により、自宅でのインターネット利用も増えているようです。実際に、自宅でインターネットが利用できる環境にある人はどの程度いるのでしょうか。

自宅でのインターネット利用



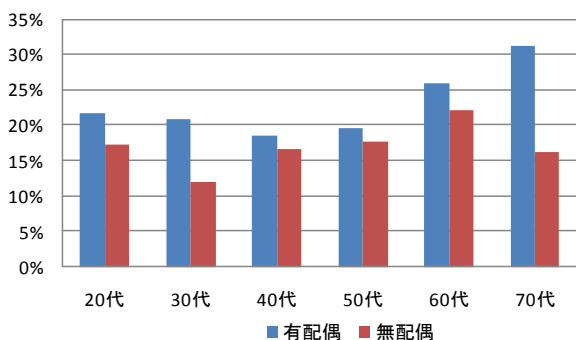
20代から40代では男女ともに、7割強が自宅でインターネットの利用ができる環境にあると答えています。50代以降では、男性50代を除き、急激にこの割合が低下することがわかります。パソコンやインターネットは1990年代後半頃より普及したため、おそらくこの年齢層では、仕事においてパソコンを利用する機会がさほど多くなかったことが、低い利用割合の理由の1つかもしれません。

## 8 有配偶世帯で多い家計簿の利用

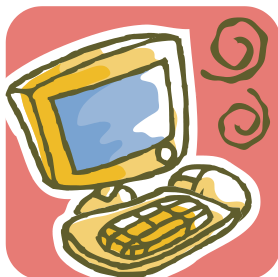
### 家計簿をよくつけている割合

景気低迷が続くなか、家計の支出は可能な限り抑えたいものです。実際、家計簿をつけている家計はどのくらいあるのでしょうか。

家計簿をよくつけている割合



「家計簿をよくつけている」と回答した割合を配偶者の有無別、年齢別に集計したところ、いずれの年齢階層においても、配偶者がいる場合には、家計簿をよくつけている割合が高いことがわかります。特に、30代、70代においては、配偶状況によって、家計簿をつけているかどうかにはっきりとした差があることがわかります。



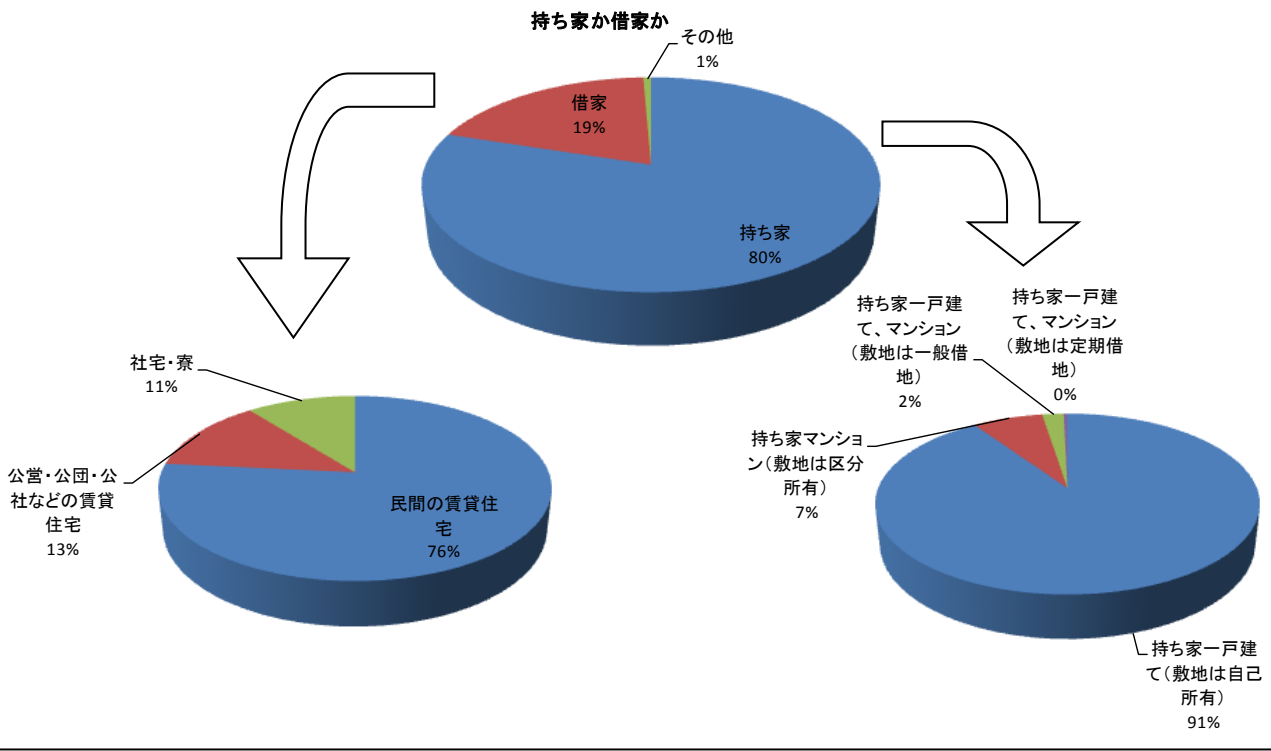
ここでは、住宅全般について、最近の傾向を見ていきます。

## 9 やっぱり一戸建て

### 住宅の所有の関係と建て方

日本では以前から、特に都市部において、一戸建ての持ち家に住むことが目標といわれてきましたが、近年、バブル崩壊以後の不動産の値ごろ感から、郊外の一戸建てより都市中心部の高層マンションを選ぶ傾向もでてくるなど、住宅への考え方も変わってきていますが、現状はどうなっているのでしょうか。

持ち家に住む人が80%と全体の5分の4を占めており、そのうち、9割が敷地自己所有の一戸建てに住んでいます。借家住まいの8割弱が民間の賃貸住宅に、1割強が公営・公団・公社などの賃貸住宅に住んでいます。やはり、一戸建ての持ち家に住む人が多く、持ち家志向が強いことがわかります。

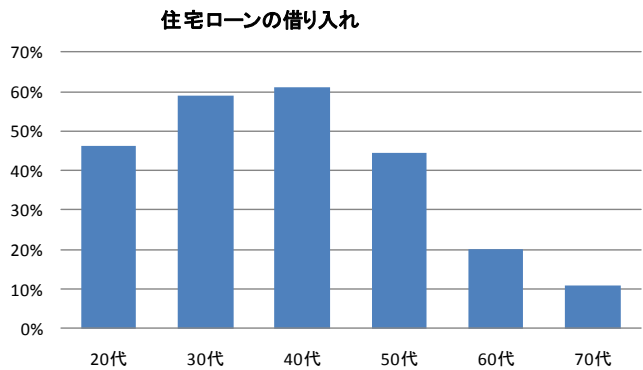


## 10 40代に重い住宅ローン返済

### 住宅ローンについて

住宅を購入する際に利用する住宅ローンは、現在、ローン利用者の所得税控除制度などがあるため、利用することが当たり前になっています。一方、20年、30年と続くローン返済は家計を圧迫しているとも言われています。住宅ローンの借入れ状況を年齢別にしてみました。

年齢別に見てみると、40代が61%と最も高く半分以上になっています。この世代はちょうど子どもの教育費などでも負担が大きな世代であると考えられます。家計のやりくりが最も大変な世代と言えるかもしれません。

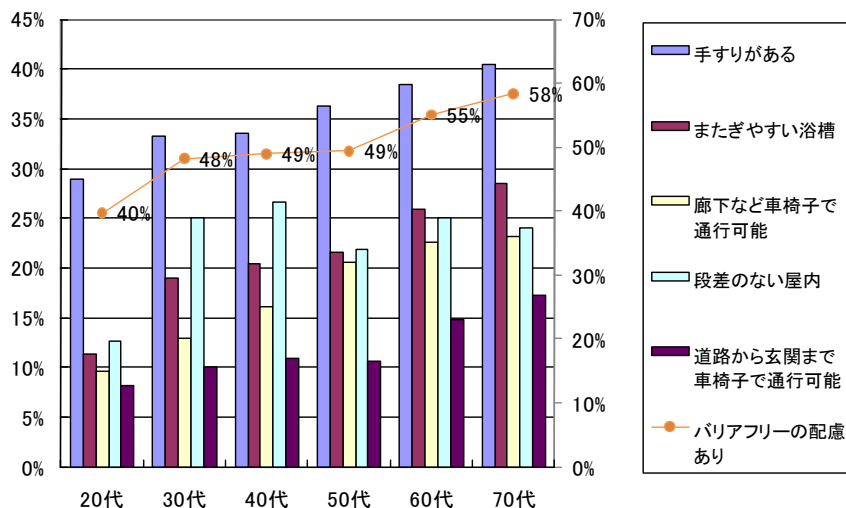


## 11 高齢者ほどバリアフリー住宅に居住

### バリアフリー設備の設置状況

年をとって身体機能が衰えても不自由なく自宅で生活を続けられるように、近年、バリアフリー住宅が注目を集めています。そこで、バリアフリー機能を備えている住宅に住んでいる人の割合を年齢別にしてみました。

バリアフリー機能を備えた住宅に住んでいる割合は全体で 50% でした。なかでも、手すりの設置や、屋内の段差をなくすといった設備が多く見られます。この傾向を年齢別にながめてみると、総じて、年齢が高い人ほど、バリアフリー機能を備えた住宅に居住している割合が高くなります。高齢期に備えて計画的な住宅リフォームなどを行っている結果と捉えることができるかもしれません。

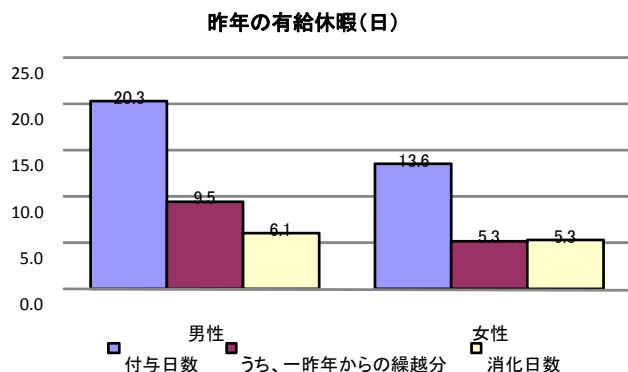


ここでは、仕事全般について、最近の傾向を見ていきます。

## 12 男女ともに有給休暇の取得は難しい？

### 有給休暇の取得について

「日本人は働き者」、こんな言葉をよく耳にしますが、実際、日本人は休みなく働いているのでしょうか。

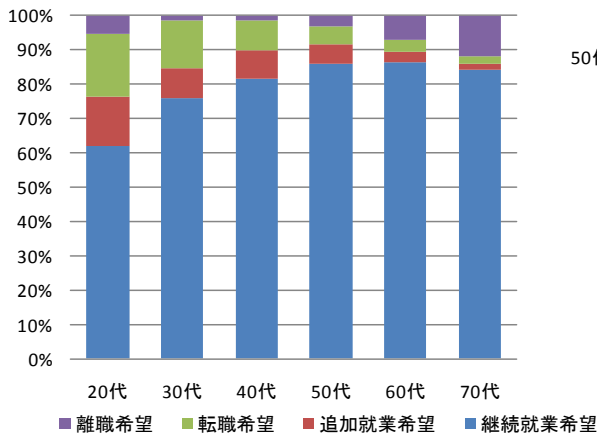


昨年1年間の有給休暇の日数と、実際の取得状況をみると、利用可能な日数(付与日数)は男性で平均20.3日、女性で平均13.6日となりましたが、実際に取得した有給休暇の日数をみると、男性で平均6.1日、女性で平均5.3日と、付与日数の半分を下回る状況にあることがわかりました。制度としては、有給休暇が保障されているものの、実際の利用日数は、制度を大きく下回っていることがわかります。なお、男性と比較して、女性で付与日数が短いのは、女性にパートタイム労働者が多いといった就業形態の違いによるかと考えることができます。

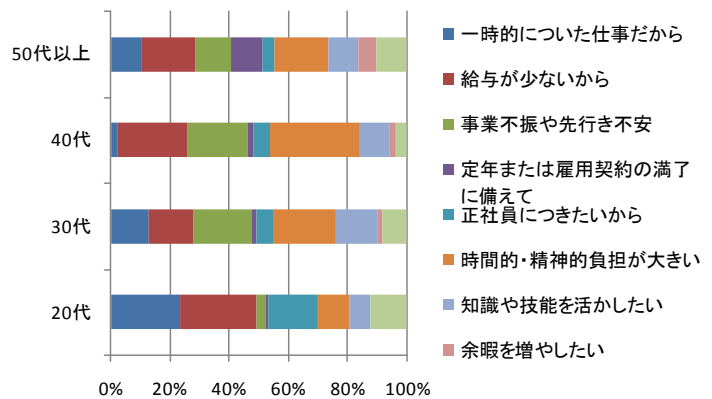
### 13 年齢によって異なる転職希望とその理由

#### 仕事の継続意向と転職希望の理由について

現在の仕事の継続希望に関する質問をおこなったところ、現在の仕事を継続したいと答えた割合が、20代では6割強、30代、40代では8割前後、50代から70代では9割弱という結果がでました。年齢が上がるほど、より自分の希望に合った仕事を見つけれられていることがうかがえます。



また、転職を希望している場合、その理由について年齢別にみたところ、20代では、「一時的についた仕事だから」や「給与が少ないから」といった理由を挙げる割合が多く、さらに、「正社員につきたいから」という理由も他の年齢層と比較して高いことが分かります。それ以降の年齢層においては、「事業不振や先行き不安」や、特に40代では「時間的・精神的負担が大きい」という理由を挙げる割合が高いことがうかがえます。



### 14 会社で提供される制度 利用率少ない

#### ワークライフバランスのための制度の整備

ワークライフバランスの実現に向けて、短時間勤務や在宅勤務、育児や介護で退職した者の再雇用制度など、企業でも様々な制度が提供されていることを新聞などでよく目にします。実際に、このような制度はどの程度普及しているのか、勤め先の会社で提供されている制度と、その制度の利用状況についてまとめてみました。

家庭と仕事とのバランスを支える制度の実施状況を質問してみたところ、在宅勤務制度や長期リフレッシュ休暇制度、異動の社内公募制度といった新しい制度は、半数以上の会社で提供されておらず、実際の利用経験を見ても、利用割合は低いことがわかります。一方、短時間勤務制度や半日・時間単位の休暇制度、育児や介護等で退職した者の再雇用制度においては、「ある」と回答した割合が2割程度となっており、ワークライフバランスを支える制度が徐々に整備されつつあることがうかがえます。

